

nagai

ながい 市議会だより

平成21年5月
第85号

2009・5 vol.85



写真提供：蒲生吉夫議員

『満開の久保桜』

1200年もの間、人々の心を魅了してきた老木。
今年も力強く花を咲かせてくれました。
樹の迫力に感嘆の声を上げる人、熱心に写真を撮る人
はしゃぎ回る子どもたち、売り子さんの掛け声など
例年よりも活気に満ち溢れていました。
早く景気の花が咲くことを願うばかりです。

おもな内容

	ページ
3月定例会の動き……………	2～3
一般質問……………	4～6
予算特別委員会……………	7～9
常任委員会の焦点……………	10
意見書・討論……………	11
インターネットによる議会中継開始…	12

3月定例会

平成 21 年 3 月定例会は 3 月 4 日から 25 日までの 22 日間の日程で開催されました。冒頭、内谷重治市長から平成 21 年度「施政方針」の説明を受けたあと、一般議案 26 件、平成 20 年度及び平成 21 年度予算案（補正含む）合わせて 24 件が提出され、すべて可決しました。また、請願 2 件を採択し、人事案 2 件、議案 3 件も可決しました。

一般質問には 11 議員（うち、会派代表は 3 議員、政党代表は 2 議員）、予算総括質疑には 5 委員が立ち、当局の考えをたきました。

施政方針は引き続き「三助」の精神

本定例会開会日の冒頭、内谷重治市長から 21 年度の施政方針が示されました。

基本的な考え方としては、

長期的な地域経済の低迷・人口減少・財政難などの厳しい状況のもと、3S 運動（スマイル・スピード・シンブル）の徹底と職員自らが上杉鷹山の藩政改革の基本である「三助」の精神を学び、信頼される市役所づくりに努めるとしています。

まちづくりの施策は昨年に引き続き「自助」「互助」「扶助」の「三助」の精神を基本に進めるといふものです。そ

の中から主な具体策をいくつか挙げます。

自助

雇用確保策としてのふるさと雇用再生特別基金事業や緊急雇用創出事業、専門のコーディネーターを配置しての企業誘致・受注拡大等に資するネットワーク形成事業、本町通りの街路事業採択に向けた取り組み強化、長井駅と小桜館周辺の整備事業、河川をまちづくりや観光に活かすためのかわまちづくり事業、観光連携型まちなか活性化事業、農業の生産基盤強化のための

農地集積加速化基盤事業、農地・農業用水等の保全向上共同活動支援、先進的な営農活動支援

互助

地区公民館に指定管理者制度を導入し、生涯学習の充実と豊かで暮らしやすい地域づくりの実現を図る、図書館も指定管理者制度の導入により新しい移動図書館の活用や身近な図書館を目指す、市民ひとりスポーツの推進、東北高等学校駅伝競争大会の万全な受け入れと運営支援、市民文化会館を拠点とした芸術文

扶助

化事業、小中学校における「生きる力」の育成、地域福祉計画に基づいた事業の展開、NPO 団体の育成支援、子育て支援室を設置し、子どもを産み育てる環境の整備推進を図る、妊産婦検診の 14 回助成、小中学校校舎・体育館の耐震診断・耐震補強工事実施、訪問型家庭教育相談体制充実事業、介護予防事業地域ケアシステムの構築、高齢者サポート相談員の配置、消



費者行政の強化と市民相談の充実のための市民相談センターの設置、置賜 3 市 4 町による電算システム共同アウトソーシングによる省力化と低コスト化などとなっています。

予算編成においては、昨年の「財政健全化に向けた正念場」から、今年を「財政健全化の基礎固め」の年と位置づけ、歳入の確保と歳出の抑制を徹底し施策の重点化を図ったとしています。

平成21年度予算案を可決

こうした方針のもと編成された平成21年度一般会計予算は、前年度対比2億3200万円増の106億6200万円です。

歳入は、地方交付税等が増となつていますが、景気低迷の影響で法人市民税の22・1%の減少をはじめ、市税総額で1億5678万8000円減と見込んでいます。

また、歳出の抑制を徹底したとしながらも、以下のような事業に取り組んでいます。

○議会中継配信事業(366万9000円) インターネットによる議会中継システムを取り入れます。(詳しい日程などは最終ページをご覧ください)

○子育て支援センター委託料(326万3000円) 育児に関する相談や情報の提供やプレイルームの解放などにより、子育て世代への支援を実

施。

○障がい児保育事業補助金(399万円) 一定要件の障がい児を保育している施設で、健常児との混合保育を行いやすくするための補助金。

○特定健康診査事業(1992万9000円) 生活習慣病予防に着目した健康診査と保健指導を実施し、メタボリックシンドローム該当者と予備群を減少させようとするもの。

○生活安定資金原資貸付金(5000万円) 融資の原資を東北労働金庫に貸付けし、市内の労働組合未組織企業で働く労働者に対して融資するもの。

○私立幼稚園子育て支援事業補助金(284万4000円) 同一世帯から同時に2人以上の園児が、私立幼稚園に通園している場合の保護者負担の軽減を図る。

○観光連携型まちなか活性化補助金(75万円) 5商店街が

行う自主的な事業の中で、観光の魅力アップに貢献する事業に対して補助金を交付。

○児童センター施設整備工事(351万9000円) 致芳・

伊佐沢・平野児童センターの屋根や消防施設、プールなどを修繕・整備するもの。

○観光事業業務委託料(1320万円) 黒獅子まつりが第20回を迎え、あやめ公園開園100周年の前年であることから、昨年度より80万円拡大している。

○市長車更新事業(424万7000円) 市長車のエンジンに不具合があり危険を伴うため、ハイブリット車でワンボックスタイプのトヨタエスティマを購入。

○道照寺平スキー場造成工事(2430万円) 2カ年に渡り、コースの延長工事や夜間照明などを設置するもの。

○あやめ公園高台広場児童遊具新設工事(3115万7000円) 長期間使用禁止だった遊具を撤去し、最新の遊具を設置するもの。

○コンポストセンター施設改

修事業(2047万5000円) レインボープランのコンポストセンターにおける中央操作盤改修工事、1次発酵槽天井改修工事を行うもの。

これら以外にも施政方針に取り上げられた事業にそれぞれ予算配分がなされています。

採決の結果、一般会計、特別会計ともに全員一致で可決しました。

定額給付金の支給は 長井市がトップ

国の平成20年度2次補正に計上された定額給付金事業は、長井市では総額4億7329万2000円(事務費を除く)

にも上りますが、担当職員や臨時職員が休日返上で事務作業にあたったおかげで、3月24日には県内トップを切って支給開始となりました。

データー処理が長井市独自の電算システムであったことも奏功したようです。

4月24日までに、申請書発送件数9735件の92%に当

たる8976件の申請があり、4億3649万2000円が支給されました。プレミアム商品券の第2弾と合わせ、できるだけ地域経済が潤うような消費に回してもらいたいと願うものです。

人事

固定資産評価審査委員の選任に同意

金子 兼一 さん
(勸進代173番地)

後藤 好香二 さん
(成田3102番地の16)

3月28日で任期満了及び辞任となる委員の後任者を選任するため提案されたもので、全員一致で同意しました。

一般質問

フォーラム代表

蒲生 光男 議員

雇用創出と
雇用の確保対策は答 弁 国の緊急雇用対策
事業を活用して

Q. これまで経験したことがない経済不況にあつて、民間労働者の雇用の創出と経済活性化対策について伺います。

過去に先人が大胆な企業誘致を成し遂げ、これまで長井・西置賜圏内で雇用の創出に多大な貢献をし、企業城下町として地域経済に果たした役割は大きかったと思います。

施政方針でも述べられていますが、長井市の喫緊の課題は雇用問題です。対策についてお聞きします。

A. 雇用対策として、2月に約10名の臨時職員の採用を行ないましたが、国の緊急雇用対策事業を活用した本格的な対策は、新年度の実施となります。

今後の見通しとしては、景気状況がこのままであれば、秋口以降に厳しい状況が発生することが予想されます。国の動向を見極めながら、第2、第3の手立てを考えていかなければならないと考えています。

また、(仮称)経済雇用対策本部を設けながら、国、県、商工会議所、農協といった関係団体と官民一体となつて対応にあたらなければならないと考えています。

盟政会代表

小関 勝助 議員

平成21年度施政
方針について答 弁 市の資源を生かし
雇用対策に取り組みます

Q. 百年に一度といわれる経済危機は、本市経済を直撃しています。平成19年度に設置された経済再生戦略会議での議論の成果を生かす時です。また(仮称)経済雇用対策本部を設置することは、タイムリーな取り組みと評価します。厳しい雇用情勢にあり、実効性が求められますが、市長の所見を伺います。

A. (仮称)経済雇用対策本部は、市内経済関係団体との情報交換と協議の場として設置するものです。経済再生戦略会議で議論されたものは、緊急経済雇用対策を含めて中期、短期的に検討し、着手する必要があると考えています。

Q. 農業の第6次産業活性化推進とブランド化戦略会議について伺います。

A. 農業でも、2次産業の加工や3次のサービスも含めて総合的に考えていく必要があります。ブランド化は、地域イメージも売っていくという戦略で情報発信をしていきます。

Q. 水道事業広域化について伺います。

A. 正式な協議ではなく、現在勉強会という形で進めています。なお、近隣町から水道水供給の要望があつた場合は対応可能と考えています。

革新クラブ代表

高橋 孝夫 議員

市内でできる
雇用対策を答 弁 早急な国の対策や
制度を強く要望

Q. どこまでどれくらい景気が落ち込むのか、労働者の雇用や労働条件がいつまでどれくらい悪化するのかが全く予想できない状況が続いています。そこで①早急に市内の実情がどのようになっているのかについて明らかにすること。②国主導の雇用対策は時間がかかることから、市の対策を事後承認する制度を目指すこと。③生活維持のために従業員がアルバイトなどをできるように企業に働き掛けること、等が必要ではないですか。

A. ①市内企業の動向や雇用状況等の報告は、配慮が欠けていた部分もあったと思います。ハローワークの発表がないということもありましたが、今後は所管の常任委員会等に相談してまいります。②地元企業への発注を拡大していくことや雇用確保等は、国の動向を見ながら対応したいと考えています。新たな制度もできるだけ早く出すように強く要望していきたいと思っています。③アルバイト容認の働き掛けは、商工会議所等からの情報を得て呼び掛けることは可能だと思います。対策本部や協議会を作り、定期的な報告会等で情報を出していくという方法や仕組みを考えています。

日本共産党代表

藤原 民夫 議員

ごみ焼却炉建設の
談合問題とその対応は答 弁 損害賠償の
訴訟を起こします

Q. 置賜広域行政事務組合の千代田クリーンセンターごみ焼却炉建設に絡む談合問題と賠償請求について、この工事の入札をめぐる、公正取引委員会が大手プラントメーカー5社に談合による独占禁止法違反とし、東京高裁も2008年に談合を認定しました。高裁は、「談合がなければ13億円を超える過大な公金の支出は防げた」としており、被害を受けた立場の事務組合として賠償の訴えを起こすべきと考えますが、市長の見解はどうですか。

A. 談合による損害賠償の訴訟方法としては、民法によるものと独占禁止法によるものとがあります。議員ご指摘のとおり、公正取引委員会が平成18年6月27日に審決を下しております。民法による訴訟は、審決から3年で時効になるということから、早急に訴訟せざるを得ないということで、2月27日に置賜広域行政事務組合理事会を緊急に開催し、損害賠償の訴訟を提起する方針をその場で全理事が確認しました。3月6日には組合議会運営委員会及び議会第1委員会に報告させていただいたところでです。

一般質問

Q. 総額75兆円の景気・経済対策には、公明党が提案した定額給付金や妊産婦健診14回無料化、第2子以降の3歳から5歳の子どもを持つ家庭への子育て応援特別手当、中小企業への資金繰り支援、高速道路料金の引き下げ等、多くの政策が盛り込まれています。

本市においての定額給付金の支給日と支払方法について、また、子育て応援手当支給対象世帯への対応について伺います。

A. 定額給付金は、口座振込を基本とし、口座をお持ちでない方などに限って窓口給付という形を考えています。市民の皆様への申請書の送付を3月17日から順次行い、最初の振込みを3月27日から3月30日の20年度内に行いたいと考えています。

子育て応援特別手当については、3月9日に対象403名へ申請書を郵送しました。申請受付を3月10日から子育て支援係で行い、3月25日までに申請された方へは、3月30日に口座振込を実施します。3月中に8割の方へ振り込みが完了すると見込んでいます。

公明党代表
山口 栄子 議員

**定額給付金の
取り組みについて**

答 弁
3月中旬に
給付を開始



大道寺 信 議員

**経済雇用対策の
具体的な考えは
関係団体の
連携のもとに**

答 弁

Q. 雇用対策として、ふるさと雇用再生特別基金事業や緊急雇用創出事業と同時に企業誘致、受注拡大等に資するネットワーク形成事業を実施し、また（仮称）経済雇用対策本部を立ち上げ、恒常的な支援体制をとっていくとされていますが、具体的にはどのように進めていくのかをお聞かせします。

A. （仮称）経済雇用対策本部を設置し、商工会議所や農協、ハローワーク並びに地区長会や民生委員の皆様などと情報交換をするともに、実際に施策を展開するには関係団体との協力が必要であり、その連携のもとに、有効な対策を実施できる体制を構築したいと考えています。

Q. 21年度予算に市長車の更新が計上されていますが、更新と車種選定の理由を説明していただきたい。

A. 現在の車は、走行中にエンジンが突然ストップするなど、非常に危険な状態にあることから更新をするものです。環境への配慮や冬の走行性確保、万が一の場合の安全性等を勘案して、ワンボックスタイプのハイブリッド車を選定しました。



安部 隆 議員

**長井の再生・
活性化の具現化とは**

答 弁
経済効果を生み出す
取り組みを

Q. 来年はあやめ公園開設100周年の節目の年です。将来に向けた新たな観光拠点を含め具体的な振興プランを示し、観光行政に積極的に取り組むべきと思いますがいかがですか。

A. あやめ公園は、次の時代に向けての整備を検討しなければならぬと考えています。

観光事業の将来展望として、本市の花観光の知名度を活用しながら、経済効果を生み出す仕掛けづくりを行い、さらに小グループ客をターゲットとした通年型の観光を目指した取り組みを考えていきます。

Q. 公共交通の継続運行は、交通弱者には必要不可欠であります。安全運行への実行計画を示し、市民の理解と協力を得ながら、フラワー長井線の存続に力を注ぐべきと思いますがいかがですか。

A. フラワー長井線を存続させるには上下分離方式をどうするかという運営形態の議論が必要です。なおかつ通学以外の利用客を増加させること、地域外から観光客を増やすことが当面の課題であると認識し、運営赤字をどのようにして圧縮していくかという実践と議論も必要だと思います。



鈴木 悟司 議員

**長井西園地区の
県立高校の再編整備について**

答 弁
きめ細かな教育ができる
少人数教育も必要

Q. 学級減だけでは対応しきれないほど少子化が進んでおり、長井市だけではなく、西置賜全体を考えた高校のあり方を検討することが必要で、統合が進めば選択できる高校が減ってしまう。地域にどのような高校が望ましいかお聞かせください。

A. 地域の産業集積を高め、地域の教育と産業の連携を強くし、多様な可能性を秘めた高校生の進路が地元に着地できるよう、人材育成の視点できめ細かな教育ができる少人数教育も必要だと思っています。学科は、地域で不足する看護師の確保に資するようなものなどが考えられると思います。

Q. 「農・工・商連携による地域産業おこし」でまちなか活性化や地産地消を進めるために、つつじ公園に「道の駅」を作つてはどうですか。

A. つつじ公園に「道の駅」を建設することは、都市公園法で公園内の建ぺい率が2%と規定されており、今の段階では残念ながら不可能です。経済再生戦略会議でも、仮設テントを設置し、物産販売所、休憩所、情報発信基地にしてはどうかというアイデアが出ており、検討したいと思っています。

一般質問



蒲生 吉夫 議員

**保育計画素案に
無理はないか**

答 弁
多様なニーズに
応えた計画づくり

Q 置賜総合病院改革実行計画では、働きやすい職場環境の構築、看護師確保の観点から、院内保育所を平成 23 年から運用する計画です。

A 長井市保育計画素案では、平成 24 年に伊佐沢児童センターを統廃合し、西根児童センターを除く他の児童センターは、年次ごとに指定管理者制度を導入するという計画のようですが、市民にとってメリットは何があるのですか。地域の就労環境に柔軟に対応できる体制が必要ではないですか。

A 保育計画については、まだ決定されたものではなく素案です。

平成 21 年度からの新体制となる子育て支援室の下、保護者や地域住民等との意見交換会を実施し、地域の就労環境やニーズに柔軟に対応できるよう進めてまいりたいと考えています。

市民にとってのメリットですが、指定管理者制度導入により、保護者の皆様から要望がある延長保育の実施や市民の皆様の新たな負担増を生まないことにつながると考えられます。



竹田 博一 議員

**減反政策の見直しは
農家のためになるか**

答 弁
今後米の
計画生産が必要

Q 石破農水大臣は、米の生産調整について、すべての角度から抜本的に検討していく考えを示しました。そうすると米価の下落は避けられず、農家の生活はますます苦しくなります。農家が激減し、農地・水・環境保全向上対策や、農業関係組織への支障が考えられますがどうですか。

A 減反選択制は、過剰作付の拡大による米価の暴落も予想され、地域農業にとって危険性が高く容認できません。農地・水・環境保全向上対策へも農業者が減れば執行面で影響が出ると考えます。農業関係組織は、今有効な手を打つ必要があり多種多様な経営への支援等を期待します。

Q 保育計画によると、出生見込みは年ごとに減少し、特に中央地区を除く各地区の減少度合いが高くなっています。

A 少子化による学校統合について伺います。

A 現在、長井小学校第 3 校舎を始めとして耐震診断を早急に進めています。課題となりますが、小学校を中核として地域づくりが進められているという実態がありますので、仮に複式学級になったからすぐに統合ということは考えていません。



我妻 昇 議員

**「長井の子どもは
長井で育てる」教育を**

答 弁
改訂にあわせ副読本の
編集方法を検討

Q 市内各所でまちづくりや観光、地域活動が盛んに行われていますが、今後の人材不足が大きな課題となつていきます。人材育成の観点から、小中学校の教育で副読本を活用し、長井の歴史・文化はもちろん、観光やまちづくりなど市の政策についても学ぶ機会を設けてはどうでしょうか。工業界における産学官連携が高い評価を得た背景に、「長井の子は長井で育てる」という熱い思いがありました。小中学校の教育もこれに学ぶべきではないですか。

A 副読本は、長井市や山形県のことを楽しく勉強してもらうために、社会科の授業で活用しています。小学校 3 年生では長井市のことを、4 年生では長井市のことから発展させて山形県のことを勉強しています。ふるさと学習の時間は、副読本を中核に教科書を併用しながら、体験学習、社会科見学、調査活動を通して年間 70 時間ほどです。学習指導要領の関係から時間数の増はできませんが、内容の充実は可能だと思います。小学校は平成 23 年度から新しい教科書となりますので、それに合わせて産学官連携した編集委員会を組織して編集する方法も検討したいと思っています。



千代田クリーンセンター（高畠町）

請願

採択

● 国に対する労働者派遣法の抜本的改正を求める意見書提出方請願
(請願者 置賜地域労働組合総連合議長 渡辺 豊)

● 「協同労働の協同組合法」(仮称)の速やかな制度を求める意見書提出方請願
(請願者 「協同労働の協同組合法」法制化を目指す市民会議やまがた代表 森田眞理)

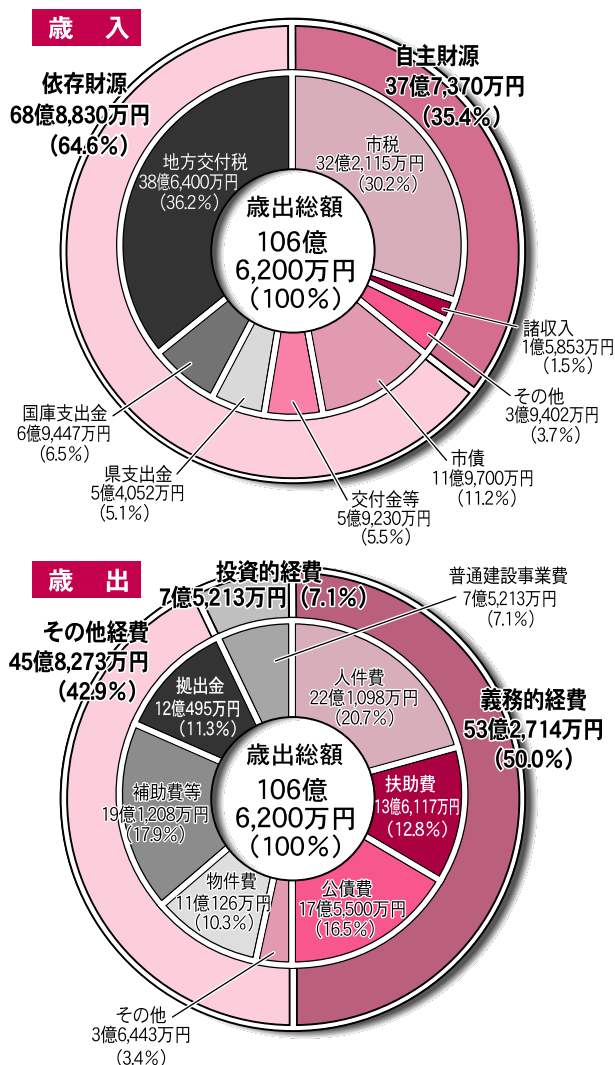
補正予算・新年度予算を可決

予算特別委員会は、3月5日に20年度予算、17及び19日に新年度予算を審査しました。

20年度一般会計補正予算は、景気・経済対策に関連して、地域活性化・生活対策臨時交付金事業や人件費の組み替え、補助金交付等で、全員一致で可決しました。

新年度予算では、5人の委員が総括質疑を行ない、細部審査の後、一般会計、特別会計、企業会計予算を全員一致で可決しました。

平成21年度 一般会計予算



平成21年度 長井市各会計予算の総額 (単位: 千円)

会 計 名	平成21年度 予 算 額	平成20年度 予 算 額	伸率 (%)
一 般 会 計	10 662 000	10 430 000	2.2
特 別 会 計			
国民健康保険特別会計	3 126 000	3 056 000	2.3
公共下水道事業特別会計	2 448 430	2 315 213	5.8
老人保健医療費給付事業特別会計	11 141	307 300	96.4
山形鉄道運営助成事業特別会計	120 129	130 109	7.7
農業集落排水事業特別会計	222 478	178 392	24.7
訪問看護事業特別会計	18 978	18 013	5.4
介護保険特別会計	2 516 828	2 443 996	3.0
浄化槽事業特別会計	116 404	114 015	2.1
用地特別会計	4 212	4 212	0.0
後期高齢者医療特別会計	278 469	291 036	4.3
小 計	8 863 069	8 858 286	0.1
合 計	19 525 069	19 288 286	1.2

平成21年度 一般会計補正予算の主な内容

(単位: 千円)

【歳入】

- 県補助金 52 198
- 前年度繰越金 1 820

【歳出】

- 病児・病後児保育事業委託料 2 552
- 保育強化及び乳幼児食と健康管理強化事業委託料 6 198
- ふるさと情報活用地場産品流通促進事業委託事業 13 561
- 緊急経済活性化事業 10 500

平成20年度 一般会計補正予算の主な内容

(単位: 千円)

【歳入】

- 地方交付税 36 862
- あやめ公園入園料 6 681
- 子育て応援特別手当交付金 14 508
- 地域活性化・生活対策臨時交付金 149 895
- 置賜広域病院組合負担金精算金 101 716
- 前年度繰越金 30 688
- 市債 (民間資金借換債) 118 600

【歳出】

- 積立金 (財政調整基金・地域活性化生活対策基金) 149 900
- 子育て応援特別手当 14 508
- あやめ公園高台用地購入費 54 500
- 小学校施設改修工事費 7 606
- 調理場施設整備等工事費 5 011
- 長期債償還元金 118 859

予算特別委員会

総括質疑

投書に対する配慮は

蒲生吉夫委員 1月9日付の山形新聞投書欄に、長井市斉藤繁さん48歳から「立場の弱い子に学校は配慮を」というタイトルで「中3と小学生の子が、体は小さく体力も運動能力もなく勉強はできない、気弱でいじめの対象になっている」とありましたが、教育委員会としてどう取り扱ったのですか。その後、投書されたと思われる方から私に直接手紙を頂きましたので、いじめは事実だと思っています。大滝昌利教育長 臨時校長会を開催し、事実確認と生徒指導に万全を期すように、また先生方の認識、保護者への対応等について話をしました。学校でも精一杯やっていたのだと思います。が、事実関係はつかめませんでした。教育委員会に直接相談してくださいと呼びかけています。

あやめ公園高台用地取得が
景気・雇用対策につながるか

高橋孝夫委員 20年度補正で、あやめ公園高台用地購入や測量調査、トイレ整備工事費等で5892万4000円、21年度では児童遊具新設工事3115万7000円、合計9008万1000円が計上されています。

20年度の財源は、国の景気対策と雇用確保対策のための第2次補正に含まれる「地域活性化・生活対策臨時交付金」となっています。用地購入が景気回復や雇用確保にどうつながるのですか。

内容重治市長 国の2次補正が示された後、検討期間がない中で計画を提出しなければなりません。21年度でも新たな対応策が示されるということもあり、この間、懸案であった高台用地取得を中期的な視点で決断しました。あやめ公園を使って、経済活性化や交流人口の増大、観光の振興等を22年度からやっていきたいと考えています。

委員 近くに使われていない公園があり、それを活用すること、そのために高台は現状回復して返すということも選択肢ではないのですか。

市長 国は「計画変更は認めない」と言っており、交付金を返すことになりました。このまま承認いただきたいと思っています。



取得が決まったあやめ公園高台

市営スキー場の

整備計画は

蒲生吉夫委員 平成20年4月の行財政改革推進本部会議で「スキー場を一箇所にすることとし、道照寺平スキー場を整備する方向を確認する」とありますが、白山森スキー場をやめるということを示唆していますか。

委員 近くに使われていない公園があり、それを活用すること、そのために高台は現状回復して返すということも選択肢ではないのですか。

市長 国は「計画変更は認めない」と言っており、交付金を返すことになりました。このまま承認いただきたいと思っています。

市営スキー場運営検討委員会の意見を尊重して、一箇所にすべきということです。長井ダム工事が終了する前にスキー場を整備したいということであり、その段階で決定はしていません。

委員 道照寺平スキー場を計画どおり増設した場合、計画斜度はどのようになりますか。

また、平成15年に残土置き場として整備したところを3200万円で購入し、21年度で造成した部分をとりあえず5年間は無償で借りるとしていますが、同じ単価で計算した場合いくらになりますか。

遠藤健司企画調整課長 計画斜度は、最大で24度、最低で72度の計画です。使用賃借する面積は約18万1000で、15年の山林単価2200円を掛けると3892万円の取得費用です。

子育て・雇用の確保で
人口減少に歯止めを

蒲生光男委員 妊産婦健診の枠が14回に改められましたが、

長井市の人口は3万人の大口を割りました。地域から子どもが聞こえなくなることだけは避けなくてはなりません。児童数が減少するだけで児童センターを統合するというのは短絡すぎます。特に子育て世帯を長井市に住んでもらえる安価な住宅の提供など抜本的な対策が必要ではないですか。

市長 2月末現在で3万人を切り、2万9994名となりました。21年度にプロジェクトをぜひ立ち上げ、「人口3万3000人復活大作戦」などの施策を考えたいと思います。

人口減少に伴い、23年度以降の地方交付税が1億2000万円以上減少の見込みです。定住人口、交流人口を増やす施策、優良で安価な土地や住宅の提供、雇用の確保も含めて子育て支援に力を入れ、長井の魅力アップに力を注ぎたいと思います。

雇用継続が見込めるのか

大道寺信委員 雇用対策の「ふるさと雇用再生特別基金事業」は、保育士などの資格が必要になり、応募枠が狭くなってくるのではないですか。

齋藤理喜夫商工観光課長 確かに、資格が必要または望ましいということ聞いておりますが、この事業を通して、その団体あるいは事業者が、継続的に展開できる要素を持った福祉事業の充実を3年間行なうことによって、今後のしつかりした事業基盤をつくることを目指しているということをご理解ください。

委員 事業終了後も雇用継続が見込まれる事業であることが条件になっていますが、提示されている7事業というのは、継続が本当に見込めるのですか。

商工観光課長 この事業が正しい形で展開をすることができれば、将来的に、市の産業や福祉への取り組みについての大きなステップになるのでは

ないかと期待しています。

委員 国は今後、雇用創出が期待できる分野の一つに、農業を挙げていますが、就労者をいかに増やすのかを検討することが重要ではないかと思えますがどうですか。

市長 新規の就労者をどう増やすかということが、これらの人口も含めて産業の振興に極めて重要だと思います。



更新されることになった高台の遊具

保育計画の再考を

高橋孝夫委員 市の「保育計画素案」が示されました。指定管理者制度導入や、伊佐沢

児童センターと豊田児童センターとの統合、そしてはなぞの保育園と清水保育園を統合し新たな園舎にする、という特徴点があると感じます。「素案」としてはありますが、成案とするためのプロセス等はどうか考えていますか。

市長 この素案の各課題を進める上では、様々な協議や意見交換が必要です。その意味では詰めなければならぬ部分があり素案にしています。21年度に子育て支援室を設置し、総合的な子育て支援の環境としての保育計画を再度見直す必要があることと、関係団体、市民、保護者等の意見を十分に反映して成案としての考えです。

委員 給食の実施や延長保育等の要望を実現するには、児童厚生施設では難しいと思います。市の実情に合った保育所と児童センターの「併設方式」としていくことも検討が必要ではないですか。

市長 多様な保育があつて然るべきだと思います。法的には難しいかもしれませんが、簡単

にはつたえない部分もありますが検討してまいります。

報道された

「丸もつけ」は本当か

我妻昇委員 総額1億1千万円のプレミアム商品券は、たった1日半で売り切れるという予想以上の反響に驚きましたが、山形新聞で「事業主による大量購入と使用しないままの換金」「丸もつけ」などの報道があり、残念な想いもしました。これらは本当のことですか。

商工観光課長 話には聞きませんが確証はありませんし、事実でないとも言いきれませんがこのような状況に責任の一端を感じています。

委員 第2弾はどのような内容ですか。

商工観光課長 金額は同様の1億1千万円で、商工会議所に事務作業をお願いします。改善点は、市報に折り込んだ申込書に記入する方法で、市民限定とし、1世帯あたりの限度額も設定したいと考えています。



プレミアム商品券の第2弾

委員 我々のような立場や市役所職員などの公務員は景気に左右されずに給料を得ていますので、まずその自覚を持つことと、積極的に商品券を買って地域経済を活性化させるような運動をすべきではないですか。

常任委員会

の焦点

総務

・文教

「指定管理者の指定」については、長井市中央地区公民館ほか 5 地区公民館運営協議会を指定管理者に指定し、地区公民館の管理を行わせるため提案されました。

質疑では、各地区公民館でいろいろな悩みがあり、その解決は指定管理者となる運営協議会が背負っていくことになるのではないかと、また、行政はどう関わっていくのかとの質疑がなされ、中央公民館長からは、行政で解決するものと地域で努力して解決するものがある。館長会、主事会が情報交換・課題整理・解決の場となるとの答弁を受けました。また、指定管理者にすることで、運営協議会が実質経営主体となり、非常に責任が重くなる。公民館事業に人

が集まらず、役員の選出についても大変な思いをしているのが実態であり、この制度を継続できるのかとの質疑がなされ、中央公民館長からは、お互い研修等により、良い方向に持っていくしか方法はな」との答弁を受けました。また、指定管理者制度は、まだ市民によく理解されておらず、もっと理解を深める必要があるのではとの質疑がなされ、教育長からは、いろいろな機会に説明しているが、これからより一層説明していきたいとの答弁を受けました。

採決の結果、賛成多数で可決しました。

「課設置条例の改正」については、行財政改革の一環として組織及び業務の見直しを図るため提案されました。

業務の効率化と事業の経営改善を図るため、水道事業所内に下水道事業部門を統合し「上下水道課」を設置するとの説明を受けました。委員からは、組織機構の見直しは何に基づいたものかとの質疑がなされ、総務課長からは、急

激な職員数の減や今後の年齢構成を考えた時に、安定感のある組織を構築していくには手をかけずにはいられない部分であるので、たどり着いたものであるとの答弁を受けました。また、上下水道課にすることによって将来的にどういうものを目指しているのかとの質疑に、総務課長からは上下水道が一体になることで将来に展望が見える組織体制が考えられ、職員体制等を考えると今が統合のタイムリミットであるとの答弁を受けました。

採決の結果、賛成多数で可決しました。

厚生

「介護保険従事者処遇改善臨時特別基金条例の設定」については、介護従事者処遇臨時特別交付金を積み立てる基金を設置すべく提案されたもので、全員一致で可決しました。

「手数料条例の一部改正」については、2 年間住民基本台帳カードの交付手数料を無料とし、普及を図るため提案されたもので、全員一致で可決しました。

「介護保険条例の一部改正」については、介護保険料の改定に伴う所要の改正を行なうため提案されたもので、全員一致で可決しました。

産業・建設

「水道事業の設置等に関する条例の一部改正」については、組織の見直し、地方自治法の一部改正及び地区の再編に伴い、所要の改正を行なうため提案されたもので、委員からは、行財政改革の一環として組織を見直すとのことであるが、どのようなメリット、効果を期待しているのかとの質疑があり、給排水工事の検査を別々に行なっていたが、今後は同時に行なうことができ、市民の負担も軽減できる

との答弁を受けました。採決の結果、全員一致で可決しました。



意見書

市議会では、意見書をその権限をもっている行政機関に提出することで議会としての意見を表明します。

労働者派遣法の抜本的改正を求める意見書

「貧困と格差」の拡大が社会問題となり、今や、非正規雇用労働者は全雇用労働者の3割を超えております。こうした事態を打開し雇用の安定を図るには「日雇い派遣」「登録型派遣」を禁止し、製造業も含め派遣労働者を原則禁止とし、労働者派遣法を抜本的に改正することが不可欠です。雇用の原則は「直接雇用」です。雇用責任があいまいとなる派遣労働は「臨時的・一時的」なものに限定すべきであり、「労働者派遣法」の抜本的改正を強く要望します。

「協同労働の協同組合法」（仮称）の速やかな制定を求める意見書

市民自身が協同で地域に必要なサービスを事業化し、社会に貢献する喜びや尊厳を大切にして働き、人と人とのつながりとコミュニティの再生を目指す「協同労働」という新しい働き方が注目されています。労働者協同組合、農村女性ワーカーズ、障がい者団体などにおいて多くの人々が「協同労働」に携わっておりますが、日本はこれに関する法制度がない状況です。新しい労働のあり方や就労の創出、地域の再生、少子高齢化に対する有力な制度として速やかに法律を制定するよう強く求めます。

市議会議員年金制度の安定的運営の確保を求める意見書

市町村議会議員の年金財政は、近年急激に悪化し、平成23年には積立金が枯渇し、破綻が確実視されています。これは、平成の大合併により年金財政の支え手である市町村議会議員が4割減少、年金受給者が2割増加したことによるものです。

討論

●「指定管理者の指定」に反対

（藤原民夫議員）

これまでの公民館運営は各地区協議会との委託契約のもとで業務の遂行だけを行なうものでしたが、提案の内容では「公の施設」の管理権限や責任までも指定管理者に行わせるものです。指定する団体は、各地区公民館運営協議会とされています。

施設を収益事業の対象とすることができるため、指定管理者が取得した個人情報保護や、主事の賃金や労働条件など、明確な基準を設けることが今後の課題であり反対するものです。

国の責任において、将来にわたり安定的な年金給付が可能となるよう、早急に合併特例法の規定に基づく激変緩和措置を強化するなど、市議会議員年金制度の安定的運営の確保を強く求めます。

小中学校施設の耐震化計画

長年に渡り、長井市の懸案事項であった小中学校の耐震化に目的が立ってきました。長井小学校を皮切りに、各小中学校の校舎や体育館の耐震診断・耐震工事に順次着手する計画が示されました。

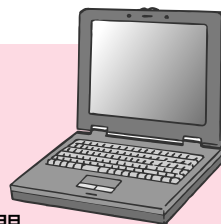
しかし、長引く不況と財政難が続く長井市においては、この計画通りに耐震化を進めることが出来るかどうか不安でもありますので、議会としてもしっかりと見定めてまいります。

対象(建設年次)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
長井小学校	第1校舎(s8)	体育館の工事までに方向性を検討					
	第2校舎(s45)	平成13年度耐震化(済)					
	第3校舎(s47)	耐震診断	実施設計	工事			
	体育館(s39)	コア抜き	耐震診断		実施設計	工事	
致芳小学校	校舎(s52)	コア抜き	耐震診断	実施設計	工事		
	体育館(s54)	コア抜き	耐震診断		実施設計	工事	
西根小学校	体育館(s51)	コア抜き	耐震診断			実施設計	工事
長井南中学校	校舎(s57)	コア抜き					
	体育館(s57)	コア抜き					
長井北中学校	校舎(s57)	コア抜き					
	体育館(s57)	コア抜き					

インターネットによる議会中継開始

これまで、議会の活動状況や市政に関する情報の公開を進めるため、テレビやインターネットを利用した「議会中継」を検討してまいりましたが、費用などの面から断念せざるを得ませんでした。しかし、最近では、新しい技術の開発や価格の低下に伴い、従来に比べると安価な中継システムが提案されるようになってきました。そこで、長井市議会においてもインターネットによる中継システムを整備し、6月定例会から運用を開始することにいたしました。

今後は直接議会傍聴へお越しになれない方も、市または市議会のホームページにある「議会中継」のボタンをクリックし、議会の模様をインターネットでご覧くださいますようお願いいたします。



中継開始日：6月定例会開会日から（6月4日の予定）

中継する会議：本会議、予算特別委員会、決算特別委員会

中継期間：生中継は開議中のみ

録画中継は生中継終了のおよそ3日後から1年間

視聴方法：市や市議会のホームページにある「議会中継」ボタンから

6月議会の予定

（開会は午前10時）

5・27（水）告示

6・1（月）議会運営委員会

6・4（木）本会議（開会）

6・9（火）本会議（一般質問）

6・10（水）本会議（一般質問）

6・11（木）本会議（一般質問）

6・12（金）総務・文教常任委員会

6・15（月）厚生常任委員会

6・16（火）産業・建設常任委員会

6・17（水）予算特別委員会

6・19（金）本会議（表決・閉会）

正式な日程は、議会運営委員会
で決定します。

議会傍聴に

お越しく下さい。

議員と当局の活発な議論をぜひ
生でご覧ください。

日程・質問内容については市の
ホームページで事前にお知らせし
ています。

議場へは庁舎東側階段をご利用
ください。

議会だより編集特別委員会



（委員長 ○副委員長）

小関 勝助 鈴木 悟司
安部 隆 我妻 昇 ○竹田 博一 大沼 久

年が明けたと思っていたら、早いものでもう5月です。我々の4年の任期も折り返し地点を過ぎました。これまで当編集委員会では、公平で公正な紙面を心がけ、市民の皆様に親しまれる議会だよりを目指し作業にあたってきましたが、今号をもって現メンバーによる編集は最後となります。誤字脱字、氏名の間違いなど、不注意によるミスを改めてお詫び申し上げます。

次号は、新メンバーによる新たなスタートとなりますが、引き続きご愛読の程、よろしくお願いいたします。

編集後記